

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患政策研究事業）
慢性腎臓病（CKD）に対する全国での普及啓発の推進、地域における診療連携体制構築を介した医療への貢献

分担研究報告書
各都道府県における市民公開講座、啓発イベントの支援

研究分担者 成田一衛 新潟大学医歯学総合研究科 教授
研究分担者：寺田典生 高知大学・教育研究医療学系臨床医学部門・教授
研究分担者：柏原直樹 川崎医科大学・医学部・教授
研究分担者：伊藤孝史 島根大学・医学部附属病院・准教授
研究分担者：中川直樹 旭川医科大学・医学部・准教授

研究要旨

新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったものの、全国 12 ブロックにおける CKD 普及・啓発活動の実態調査、市民公開講座、CKD 対策の広報活動の推進と課題の調査を行った。CKD シールを利用した病院と薬局の地域内での連携が強化された。全国 12 ブロックにおいて行政との連携が進められた。

A. 研究目的

各都道府県におけるにおける CKD の啓発活動を進めるとともに CKD 患者対策の実態調査を行い、課題を抽出する。それらの情報を各ブロック内、および研究班全体で共有し、今後の CKD 対策に活用する。

B. 研究方法

1) 各都道府県における市民公開講座の実態調査

日本腎臓病協会の慢性腎臓病対策部会（J-CKDI）と連携し、全国 12 ブロック各都道府県およびにおける市民公開講座の実態調査を行う。また、各県における活動状況をオンライン会議やメールにて共有しつつ好事例や課題について抽出する。啓発資料を活用して CKD 患者の認知度を上げる。地域における腎臓病療養指導士数を増加させ、その活動を活性化させる。

2) 啓発イベントの支援

垂れ幕、ロールアップバナー、パンフレット、ポスター、啓発アニメーションなどの啓発用資料を作成し、配布する。（倫理面への配慮）本事業では個人情報扱わない。

C. 研究結果

1) 各都道府県ブロックにおける市民公開講座

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集合形式の市民公開講座数は全国で約 20 件(昨年度 46 件)に留まった。ソーシャルディスタンスを保ち、収容人数を制限し

た集合形式や、Web を活用した市民公開講座が開催された。

各県において世界腎臓デーに合わせて CKD 啓発のための垂れ幕やロールアップバナーを掲示した。新潟市では十分な感染対策を施した上で市民公開セミナーを開催し、医師、薬剤師、管理栄養士から分かりやすいレクチャーを行った。



2) 啓発イベントの支援

市民公開講座の他、啓発パネル展・街頭キャンペーンも各地で企画・実施され、着ぐるみ、ジャンパー、幟、ビブス、シールおよび啓発リーフレットを送付し支援した。新潟市では CKD 啓発を目的として CKD 患者シールを作



成し、地域限定的に運用を開始した。

また、日本腎臓病協会とも連携し、CKD 啓発動画を製作した。小樽・旭川では、世界腎臓デーに合わせ 3 月上旬に 2 週間、シネマ・アドバタイジングを活用した啓発活動を行った(入館者：小樽 6,040 名、旭川 9,619 名)。高知県においては世界腎臓デーに合わせ、3 月 19 日の高知新聞に CKD の啓発記事を掲載し、高知市医師会の後援も得て、3 月 27 日に CKD 啓発の市民公開講座をテレビ放映した。香川県では 3 月 5 日にリビング高松誌に CKD 啓発の広告掲載をした。

さらに、島根県では、CKD 啓発動画を県公式 Youtube に公開し、病院待合ホールでの再生など、県民への CKD 啓発活動を行った。



D. 考察

市民公開講座は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、全国的に開催困難となったが、一部地域では、コロナ禍における市民公開講座の開催方法として、収容人数を制限しソーシャルディスタンスを保ちながらの集合形式、Web を活用した現地＋オンラインのハイブリッド形式などが開催されており、今後全国各地への横展開が期待される。

啓発イベントに対しては、イベント用品の貸し出し、啓発リーフレットの送付も行い支援を行った。令和 3 年度も新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全国各地における市民公開講座、啓発イベントとも

に自粛されることが想定されるが、腎臓病療養指導士や患者会とも連携し、様々な方法による普及啓発活動を検討する必要がある。

本事業によりコロナ禍における各県の CKD 患者対策の現状を共有することができ、参考になった。CKD 対策には行政も含めた多職種の連携が重要であり、今後このような取り組みは重要である。CKD 患者シールについては医療資源の多寡など地域差を考慮した運用方法を検討する必要があると考えるが、いずれにしても薬剤師との連携を深める上で役立つと思われた。

E. 結論

全国各地における普及啓発活動の実態が明らかとなり、今後の普及啓発の推進、地域における診療連携体制構築に向けての基礎的知見を得ることができた。今後費用対効果、地域の実情に適した方法論を考案する必要がある。全国 12 ブロックにおける CKD 普及・啓発活動の実態調査、市民公開講座、CKD 対策の広報活動の推進と課題の調査を行った。本年度明らかになった課題について、コロナ禍においても有効な普及・啓発活動を検討したい。

G. 研究発表

1. 論文発表

Wakasugi M, et al. The Effect of CKD on Associations between Lifestyle Factors and All-cause, Cancer, and Cardiovascular Mortality: A Population-based Cohort Study. Intern Med. 2021, in press

2. 学会発表

伊藤孝史、内田治仁、柏原直樹. NPO 法人日本腎臓病協会の取り組みの現状 第 63 回日本腎臓学会学術総会 2020/8/19-21

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし